

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社光陽社
【英訳名】	KOYOSHA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 犬養 岬 太
【本店の所在の場所】	東京都新宿区改代町29番地
【電話番号】	東京（03）3266-6600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 富 正俊
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区改代町29番地
【電話番号】	東京（03）3266-6600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 富 正俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,796,903	2,806,069	3,894,411
経常利益 (千円)	17,924	106,246	58,618
四半期(当期)純利益 (千円)	364,619	90,688	376,532
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	364,905	90,987	376,814
純資産額 (千円)	849,333	951,952	861,234
総資産額 (千円)	2,578,013	2,976,217	2,497,323
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	27.90	6.94	28.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.9	32.0	34.5

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.62	0.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、円安による原材料価格の上昇、新興国及び資源国経済の下振れリスクなど、依然として先行き不透明な状況が続いているものの、一連の経済対策や金融緩和策等により、緩やかな回復基調で推移してまいりました。一方、印刷業界におきましては、ペーパーレス化に伴う需要の減少、同業者間の競争激化による受注価格下落等の影響を受け、引き続き厳しい環境が続いております。

このような環境の中、当社は、営業活動を強化して新規顧客の開拓と既存顧客の深耕に努め、印刷内製化の推進により、更なる収益性の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は28億6百万円（前年同四半期比0.3%増収）となり、内訳は、写真製販売上高8億13百万円（前年同四半期比0.6%減収）、印刷売上高18億95百万円（前年同四半期比1.3%増収）、商品売上高96百万円（前年同四半期比9.7%減収）となりました。損益面につきましては、営業利益1億6百万円、経常利益1億6百万円、四半期純利益は90百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は29億76百万円となり、前連結会計年度末に比べて、4億78百万円増加しました。流動資産は20億12百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億59百万円の増加となりました。これは主に、その他に含まれる仮払消費税の1億49百万円増加と年賀ハガキ代を含む立替金の69百万円増加に対し、現金及び預金が94百万円減少したことによるものです。

固定資産は9億63百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億18百万円増加しました。これは主に、工場移転計画に伴い、土地が1億46百万円増加し、建設仮勘定が2億円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は20億24百万円となり、前連結会計年度末に比べて、3億88百万円の増加となりました。これは主に、その他に含まれる仮受消費税が2億25百万円増加し、長期借入金が1億43百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は9億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ90百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は4百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,392,000	13,392,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	13,392,000	13,392,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日	-	13,392,000	-	1,928,959	-	180,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 329,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,975,000	12,975	-
単元未満株式	普通株式 88,000	-	-
発行済株式総数	13,392,000	-	-
総株主の議決権	-	12,975	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社 光陽社	東京都新宿区改代町29番地	329,000	-	329,000	2.45
計	-	329,000	-	329,000	2.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	937,966	843,858
受取手形	251,274	206,543
売掛金	516,178	470,410
電子記録債権	10,490	63,713
商品	5,668	7,472
仕掛品	69,168	102,819
原材料及び貯蔵品	22,448	23,330
その他	43,155	296,861
貸倒引当金	3,986	2,743
流動資産合計	1,852,363	2,012,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	154,655	143,676
機械及び装置(純額)	143,742	136,068
土地	70,377	216,507
その他(純額)	11,361	9,002
建設仮勘定	79,935	280,005
有形固定資産合計	460,072	785,260
無形固定資産		
その他	38,067	37,895
無形固定資産合計	38,067	37,895
投資その他の資産		
投資有価証券	5,217	5,516
破産更生債権等	11,249	6,080
差入保証金	60,110	56,449
保険積立金	72,047	72,047
その他	9,456	6,713
貸倒引当金	11,260	6,011
投資その他の資産合計	146,820	140,795
固定資産合計	644,959	963,951
資産合計	2,497,323	2,976,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	332,432	305,135
買掛金	213,928	216,427
短期借入金	139,444	154,717
未払金	58,872	80,867
未払法人税等	7,595	18,346
賞与引当金	35,348	27,255
関係会社整理損失引当金	12,799	12,799
その他	56,663	284,316
流動負債合計	857,085	1,099,866
固定負債		
長期借入金	350,052	493,240
退職給付に係る負債	428,791	430,999
その他	160	160
固定負債合計	779,003	924,399
負債合計	1,636,088	2,024,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,928,959	1,928,959
資本剰余金	180,000	180,008
利益剰余金	1,211,021	1,120,332
自己株式	35,707	35,985
株主資本合計	862,230	952,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	995	696
その他の包括利益累計額合計	995	696
純資産合計	861,234	951,952
負債純資産合計	2,497,323	2,976,217

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2,796,903	2,806,069
売上原価	2,149,804	2,130,655
売上総利益	647,099	675,413
販売費及び一般管理費	616,619	569,006
営業利益	30,480	106,407
営業外収益		
受取利息	212	181
受取配当金	315	315
受取賃貸料	1,258	744
作業くず売却益	7,796	10,410
貸倒引当金戻入額	1,661	1,913
その他	2,600	4,235
営業外収益合計	13,844	17,800
営業外費用		
支払利息	11,916	7,659
支払補償費	14,483	10,301
営業外費用合計	26,400	17,960
経常利益	17,924	106,246
特別利益		
固定資産売却益	374,047	-
特別利益合計	374,047	-
特別損失		
固定資産除却損	679	-
固定資産売却損	-	743
事務所移転費用	17,732	-
特別損失合計	18,411	743
税金等調整前四半期純利益	373,560	105,503
法人税、住民税及び事業税	8,941	14,815
法人税等合計	8,941	14,815
少数株主損益調整前四半期純利益	364,619	90,688
四半期純利益	364,619	90,688

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	364,619	90,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	285	298
その他の包括利益合計	285	298
四半期包括利益	364,905	90,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	364,905	90,987
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項等

前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

当社グループの借入金の内、日本政策金融公庫からの借入金305,120千円 (短期借入金55,440千円、長期借入金249,680千円) には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合には日本政策金融公庫に対し該当する借入金額を全額又は一部を返済することがあります。

(条項)

- ・ 当社の純資産額が事業年度末に256,200千円以下となったとき。
- ・ 日本政策金融公庫の書面による事前承認無しに、当社が第三者に対して金288,000千円を超えて新たに貸付け、出資、保証を行ったとき。

当第 3 四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)

当社グループの借入金の内、日本政策金融公庫からの借入金263,540千円 (短期借入金55,440千円、長期借入金208,100千円) には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合には日本政策金融公庫に対し該当する借入金額を全額又は一部を返済することがあります。

(条項)

- ・ 当社の純資産額が事業年度末に256,200千円以下となったとき。
- ・ 日本政策金融公庫の書面による事前承認無しに、当社が第三者に対して金288,000千円を超えて新たに貸付け、出資、保証を行ったとき。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	67,070千円	54,802千円
のれんの償却額	12,725	-

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループは印刷にかかる写真製版並びに関連製品を製造販売しており、これらの事業は単一事業であります。したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	27円90銭	6円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	364,619	90,688
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	364,619	90,688
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,067	13,063

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成26年9月22日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年2月1日に100%出資連結子会社である株式会社双葉紙工社を吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

株式会社双葉紙工社は、封筒、帳票類の印刷及び各種紙製品の販売を行ってまいりましたが、事業規模の縮小に伴い、経営の効率化を図るため、同会社を吸収合併いたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会 平成26年9月22日
合併契約締結日 平成26年9月22日
合併日 平成27年2月1日

本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、株式会社双葉紙工社においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約に関する株主総会の承認を得る必要はありません。

(2) 合併方式

当社を存続会社とし、株式会社双葉紙工社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(3) 合併に係る割当ての内容

該当事項はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

株式会社双葉紙工社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していないため、該当事項はありません。

(5) 当該組織再編製の当事会社の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
名称	株式会社光陽社	株式会社双葉紙工社
所在地	東京都新宿区改代町29番地	東大阪市長田東5 - 3 - 1
代表者の役職・氏名	代表取締役 犬養岬太	代表取締役 片山英彦
事業内容	印刷用写真版の製造、印刷、製本並びにその製品の販売	各種印刷及び各種紙製品の販売
資本金	1,928百万円	32百万円
設立年月日	昭和24年10月21日	昭和22年6月18日
発行済株式数	13,392,000株	160,000株
決算期	3月	1月
大株主及び持株比率	株式会社帆風 37.86% 鈴木 隆一 6.63% 株式会社片山 4.58% 新日本カレンダー 3.73% 片山 英彦 3.50% 大日本スクリーン製造株式会社 3.05% 石川商会 1.31% 富士フィルムグローバルグラフィックシステムズ株式会社 1.06% 日本証券金融株式会社 1.02% 佐々木 孝 0.91%	株式会社光陽社 100.0%
直前事業年度の財政状態及び経営成績		
決算期	平成26年3月期(連結)	平成26年1月期(単体)
純資産	861百万円	126百万円
総資産	2,497百万円	124百万円
1株当たり純資産	65円92銭	905円30銭
売上高	3,894百万円	132百万円
営業利益	68百万円	1百万円
経常利益	58百万円	1百万円
当期純利益	376百万円	2百万円
1株当たり当期純利益	28円82銭	13円68銭

吸収合併存続会社は平成26年3月31日現在、吸収合併消滅会社は平成26年1月31日現在の情報であります。

(6) 合併後の状況

本合併による当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期の変更はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

株式会社 光陽社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森内茂之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野村利宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光陽社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光陽社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。